



2026 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 売れるネット広告社グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 植木原宗平
(コード番号: 9235 東証グロース)
問 合 せ 先 執 行 役 員 後 藤 祐 弥
(TEL 092-834-5520)

上場維持基準（純資産基準）への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2026 年 7 月期末時点において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）のグロース市場における上場維持基準のうち、純資産基準に適合しない状態となりました。

これに伴い、当社は、上場維持基準への適合に向けた計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は、2026 年 8 月 10 日を効力発生日として実施した株式交換及び株式交付により、同日時点における上場維持基準上の純資産の額が正の状態となっております。今後は、収益力の強化及び財務基盤の安定化を推進し、改善期間内における上場維持基準への適合を目指してまいります。

記

1. 上場維持基準への適合状況及び改善期間

当社の 2026 年 7 月 31 日時点における上場維持基準への適合状況は、以下のとおりであります。

項目	純資産の額
2026 年 7 月期末の当社の状況	△124,137 千円
上場維持基準	正であること
適合状況	不適合
改善期間	2028 年 7 月 31 日まで

（注）上記の純資産の額は、東京証券取引所の上場維持基準に基づき、連結貸借対照表における純資産合計 91,922 千円から非支配株主持分 216,060 千円を控除した金額であります。千円単位の表示上、差額に端数が生じております。

当社は、2026 年 7 月期末時点において上場維持基準に適合しなかったことから、改善期間に入ることとなりました。

当社は、2027 年 7 月期末までに上場維持基準への適合を実現するとともに、その後も安定的に当該基準を充足する財務基盤の構築を目指してまいります。

2. 上場維持基準に適合しないこととなった経緯及び原因

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目的として、既存事業の収益力強化に加え、M&A による事業領域の拡大、新規事業の立ち上げ及び成長領域への投資を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、2026 年 7 月期においては、マーケティング支援事業における既存顧客からの受注及び新規案件の獲得が当初想定を下回ったことや、一部案件の開始時期が後ろ倒しとなったこと等により、売上高が当

初計画を下回りました。

また、コマース事業においても、主要集客チャネルのアルゴリズム変更による影響等から、顧客獲得効率及び販売件数が当初想定した水準まで回復せず、収益性が低下いたしました。

さらに、M&A 及び新規事業への積極的な投資に伴う関連費用の増加に加え、中国向け越境 EC 事業に関連する債権についての貸倒引当金の計上、商品評価損の計上、ソフトウェア及びのれん等に係る減損損失並びに投資有価証券評価損の計上等を行いました。

これらの一過性の販売費及び一般管理費並びに特別損失は、合計約 794 百万円となりました。

この結果、2026 年 7 月期の連結業績は、売上高 1,661 百万円、営業損失 543 百万円、経常損失 540 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 1,107 百万円となりました。

当該損失の計上により利益剰余金が大幅に減少し、2026 年 7 月期末の連結純資産合計は 91 百万円となりました。また、非支配株主持分 216 百万円を控除した上場維持基準上の純資産の額は△124 百万円となり、純資産基準に適合しない状態となりました。

3. 上場維持基準への適合に向けた基本方針

当社は、2026 年 8 月 10 日を効力発生日として実施した株式会社国際漢方研究所との株式交換並びに株式会社 Step y's 及びパロットビーク株式会社に係る株式交付により、株主資本が増加するとともに、株式会社国際漢方研究所の完全子会社化に伴い同社に係る非支配株主持分が減少したことから、同日時点における上場維持基準上の純資産の額は正の状態となっております。

しかしながら、今後の業績動向や事業環境の変化等によって純資産の額が変動する可能性があることから、2027 年 7 月期末においても上場維持基準に適合する状態を維持するためには、継続的な収益力の向上及び財務基盤の強化が必要であると認識しております。

このため、当社グループは、2027 年 7 月期を「グループの力で利益を生み出す一年」と位置付け、既存事業の収益力強化、M&A により参画した企業の業績寄与、新規事業の収益化及びグループ全体のコスト構造の改善等を通じて、事業の黒字化及び営業キャッシュ・フローの創出を図ってまいります。

また、第三者割当による新株式及び新株予約権等の発行を含む資本政策についても検討を進め、成長投資に必要な資金の確保と自己資本の充実を図ることで、財務基盤の安定化を推進してまいります。

これらの施策を通じて、2027 年 7 月期末における上場維持基準への適合を目指すとともに、中長期的に安定した財務基盤の構築を図ってまいります。

4. 上場維持基準への適合に向けた具体的な取組み

(1) 株式交換及び株式交付による資本構成の改善【実施済み】

当社は、2026 年 8 月 10 日を効力発生日として、株式会社国際漢方研究所との株式交換並びに株式会社 Step y's 及びパロットビーク株式会社に係る株式交付を実施いたしました。

これらの組織再編に伴い、当社普通株式合計 1,524,747 株を新たに交付しております。

本件組織再編により、当社の株主資本が増加するとともに、株式会社国際漢方研究所の完全子会社化に伴い同社に係る非支配株主持分が減少したことから、2026 年 8 月 10 日時点における上場維持基準上の純資産の額は正の状態となっております。

もっとも、今後の業績変動等によって純資産の額が変動する可能性があるため、当該組織再編による改善にとどまらず、以下の取組みを継続して実施してまいります。

(2) 既存事業の収益力強化及び営業キャッシュ・フローの創出

当社グループは、継続的な利益及び営業キャッシュ・フローの創出を重要な経営課題と位置付け、各事業セグメントにおける収益力の強化に取り組んでまいります。

主力のマーケティング支援事業においては、既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得、広告運用体制の強化及び AI を活用したマーケティング施策の高度化等を推進し、売上高の拡大及び利益率の改善を図ってまいり

ます。

コマース事業においては、集客チャネルの多様化、広告宣伝費の投資効率改善、商品構成及び販売施策の見直し等を通じて、収益構造の改善に取り組んでまいります。

また、グローバル情報通信事業においては、既存顧客基盤を活用した安定収益の確保に加え、新規需要領域の開拓を推進してまいります。

さらに、売掛債権の回収管理、在庫水準の適正化及び支出管理の徹底等により、運転資金の効率化を図り、営業活動によるキャッシュ・フローの改善及び安定的な資金創出に取り組んでまいります。

（３）M&A 子会社の収益貢献及びグループシナジーの創出

当社グループは、これまで積極的に推進してきた M&A により、事業領域及び顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

2027 年 7 月期においては、既にグループに参画した企業の業績寄与を着実に実現するとともに、PMI（買収後の経営統合）を推進してまいります。

具体的には、グループ各社が有する顧客基盤、商品・サービス、営業力、マーケティングノウハウ及び技術等を相互に活用し、クロスセル、共同営業及び経営資源の共有等を推進することで、グループ全体の売上高及び利益の拡大を図ってまいります。

また、各子会社の収益状況及び事業計画の進捗を継続的に検証し、必要に応じて事業運営体制及びコスト構造の見直しを実施することで、グループ全体の収益力向上及び営業キャッシュ・フローの創出につなげてまいります。

（４）新規事業の収益化及び投資効率の向上

当社グループは、AI、Web3、暗号資産及び GPU・AI インフラ等の成長領域における新規事業を推進しております。

これらの新規事業については、事業性、収益性及び投資回収可能性を慎重に検証し、既存事業とのシナジーを活用しながら、早期収益化に取り組んでまいります。

また、新規投資については、財務基盤及び資金繰りへの影響を十分に考慮し、投資効果及び収益貢献の見通しを確認したうえで、適切な投資判断を行ってまいります。

（５）販売費及び一般管理費の適正化並びに不採算事業の見直し

当社グループは、2026 年 7 月期において、M&A 関連費用や各種評価損・減損損失等を計上したことを踏まえ、2027 年 7 月期においては、事業運営の効率化及びコストコントロールを重点的に推進してまいります。

具体的には、グループ各社の販売費及び一般管理費の適正化、業務プロセスの効率化、AI の活用による生産性向上並びに管理機能の効率的な運営等を進めてまいります。

また、収益性が低下している事業及び保有資産については、将来の収益見通し及び投資回収可能性を継続的に検証し、必要に応じて事業運営方針及び資産構成の見直しを行ってまいります。

これらの取組みにより、固定費の適正化及び収益構造の改善を進め、継続的な利益及び営業キャッシュ・フローの創出を目指してまいります。

（６）第三者割当増資等による自己資本の充実及び財務基盤の強化

当社は、今後の成長投資資金の確保及び財務基盤の強化等を目的として、第三者割当による新株式及び新株予約権等の発行を含む資本政策を検討しております。

当該資金調達により調達する資金については、GPU・AI インフラ等の新規事業に係る投資資金、M&A 関連費用及び運転資金等への充当を想定しております。

また、新株式の発行及び新株予約権の行使に伴う払込みが実現した場合には、資金調達による手元流動性の確保に加え、資本金及び資本剰余金の増加を通じた自己資本の充実が見込まれることから、上場維持基準上の純資産の額の改善及び財務基盤の強化にも資するものと考えております。

なお、当該資金調達については、具体的な発行条件、割当予定先、調達規模及び実施時期等を検討している段階であり、現時点において実施が確定したものではありません。

今後、具体的な内容が確定した場合には、既存株主の皆様への影響、資金調達の必要性及び相当性等を十分に検討するとともに、関係法令及び東京証券取引所の諸規則に基づく必要な手続きを適切に実施してまいります。

当社は、これらの資本政策について、資金需要及び財務状況等を総合的に勘案しながら検討を進め、事業収益の改善による利益の蓄積と併せて、自己資本の充実及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

5. 今後の業績見通し及び改善計画

当社グループは、2027 年 7 月期において、これまで実施してきた M&A による新規連結会社の業績寄与、既存事業の収益性改善、新規事業の収益化及びグループ全体のコストコントロール等により、以下の連結業績を見込んでおります。

項目	2026 年 7 月期実績	2027 年 7 月期予想
売上高	1,661 百万円	5,004 百万円
営業利益	△543 百万円	202 百万円
経常利益	△540 百万円	152 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,107 百万円	130 百万円

当社は、2026 年 8 月 10 日付の株式交換及び株式交付による資本構成の改善に加え、2027 年 7 月期における事業の黒字化及び営業キャッシュ・フローの創出を図るとともに、第三者割当増資等を含む資本政策の検討・実施を通じて、自己資本の充実及び財務基盤の強化を推進してまいります。

これらの取組みにより、2027 年 7 月期末における上場維持基準への適合を目指すとともに、その後も安定的に当該基準を充足できる財務基盤の構築を図ってまいります。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

6. 今後の予定及び進捗状況の開示

当社は、2027 年 7 月期末までに上場維持基準への適合を実現することを目標として、上記の各施策を着実に推進してまいります。

また、改善計画の進捗状況につきましては、四半期決算等の開示に併せて継続的にお知らせするとともに、上場維持基準への適合状況や改善計画の内容に重要な変更が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

当社は、今回の上場維持基準への不適合を重く受け止め、株主及び投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様の信頼回復に向けて、収益力の強化及び財務基盤の安定化に全力で取り組んでまいります。

以 上